



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <https://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中津濱 健
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 相田 邦明 (TEL) 03-3471-5521
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	340,119	8.3	5,844	5.1	7,270	10.2	5,120	11.8
29年3月期	313,943	3.5	5,562	42.1	6,599	18.7	4,578	20.6
(注) 包括利益	30年3月期		5,214百万円(7.6%)		29年3月期		4,845百万円(39.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	542.44	497.03	11.2	6.0	1.7
29年3月期	493.21	450.38	11.7	5.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 994百万円 29年3月期 627百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	123,000	47,885	38.9	5,051.12
29年3月期	117,386	43,327	36.9	4,606.88

(参考) 自己資本 30年3月期 47,885百万円 29年3月期 43,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,163	△4,464	△2,884	9,793
29年3月期	1,876	△1,761	3,338	15,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	100.00	100.00	948	20.5	2.2
30年3月期	—	—	—	120.00	120.00	1,143	22.3	2.5
31年3月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00		19.1	

(注) 1. 30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当110円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

2. 配当金総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が所有する当社の自己株式に対する配当金(29年3月期7百万円、30年3月期6百万円)を含めております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	174,000	5.0	3,200	10.0	3,900	6.0	2,600	2.0	274.26
通期	355,000	4.4	6,700	14.6	8,000	10.0	5,500	7.4	580.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	9,531,044株	29年3月期	9,482,921株
② 期末自己株式数	30年3月期	50,892株	29年3月期	77,902株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,439,476株	29年3月期	9,283,762株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・ 当社は、平成30年5月31日（木）にアナリスト向け会社説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費の力強さは欠くものの、緩やかな回復基調が継続しています。海外経済は、アメリカで税制改革への期待感などから継続した回復傾向を見せているものの、各国の通商・金融政策への不確実性から先行き不透明な状況が続きました。

食肉業界では、国産牛肉・国産豚肉の相場高環境が続いており、比較的安価な国産鶏肉や輸入食肉への需要シフトが見られます。また人手不足による人件費や物流費の上昇もあり、厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、平成30年度から始まる新中期経営計画の初年度へ向け、足掛かりとなる施策を打ってまいりました。具体的には、ローストビーフ・ローストポークの生産能力増強や国産牛肉生産基盤の拡大、ハンバーグ新工場（平成30年10月稼働予定）建設に向けた着工、首都圏業務用食品工場の拡大を行ってまいりました。売上拡大を図るため、営業面においては引き続き積極的な拡販を行い、取扱量の増加に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,401億19百万円（前期比8.3%増）、営業利益は58億44百万円（前期比5.1%増）、経常利益は72億70百万円（前期比10.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては51億20百万円（前期比11.8%増）となりました。

事業部門別の営業概況は以下の通りです。

<食肉関連事業>

食肉関連事業は、販売部門と調達部門が連携して営業力を強化したことや、加工食品の販売が拡大した結果、売上高は3,373億28百万円（前期比8.6%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

(食肉)

国内事業においては、国産牛肉・国産豚肉相場が堅調に推移する中、効果的な販促活動を進めると同時に、前期にスターゼンミートプロセッサ(株)青森工場三沢ポークセンターで導入した豚もも部位自動除骨ロボット「ハムダス」の国内2号機をスターゼンミートプロセッサ(株)阿久根工場にて導入し、食肉加工工場の機械化・省人化も推進致しました。

輸入食肉は従来の取引先向けの拡大、特に外食向けの供給が好調であったことにより、牛肉・豚肉・鶏肉のいずれも取扱量は大きく伸びました。

海外事業は、特に国産和牛の輸出に重点を置き、三井物産(株)との協業による新しい輸出先として台湾向けの拡大やシンガポールの現地法人への出資により大きく拡大しました。

これらの結果、食肉部門の売上高は2,730億48百万円（前期比7.7%増）となりました。

(加工食品)

加工食品は、ハンバーグ、ローストビーフ、ローストポークを中心に量販店への販売が拡大したことや、外食、コンビニエンスストアへのメニュー提案強化を進めたこと、ローマイヤ(株)栃木工場におけるローストビーフ・ローストポーク製造工場の増改築を行ったことで生産能力を拡充した結果、売上高は前年を上回り489億95百万円（前期比15.4%増）となりました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、OEM先との連携を高め効率生産と販売量拡大を進めたことやギフト新商品の「Jローマイヤ」が伸長した結果、売上高は前年を上回り135億70百万円（前期比4.3%増）となりました。

(その他)

その他の取扱品につきましては、売上高は17億13百万円（前期比0.4%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は27億90百万円（前期比15.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、17億8百万円増加し785億83百万円となりました。これは、主として現金及び預金が減少したものの、売掛金や前渡金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて38億99百万円増加し443億84百万円となりました。これは、主として建設仮勘定や投資有価証券が増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて、56億14百万円増加し1,230億円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、16億80百万円減少し465億円となりました。これは、主として買掛金や未払法人税等が増加したものの、1年内償還予定の社債が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、27億37百万円増加し286億14百万円となりました。これは、主として社債や長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて、10億56百万円増加し751億15百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、45億57百万円増加し478億85百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ60億92百万円減少し、97億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益の計上や、仕入債務の増加により11億63百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、固定資産や投資有価証券の取得により44億64百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、社債の償還による支出や配当金の支払により28億84百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、海外の政治・経済動向の不確実性による影響はあるものの、緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、緩やかな回復基調が続くことが見込まれます。

食肉業界においては、国内外の需要増加に伴う調達難や消費者の根強い節約志向、人手不足による人件費・物流費の上昇などにより厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、平成29年10月に公表をした新中期経営計画に基づき、チーム力を生かしながら販売力と調達力の向上に努めます。また、設備等の投資にも積極的に取り組むことで、事業の拡大と継続を進めてまいります。

平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高3,550億円、営業利益67億円、経常利益80億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,112	10,065
受取手形及び売掛金	29,483	36,597
商品及び製品	22,540	21,896
仕掛品	288	334
原材料及び貯蔵品	1,598	1,716
繰延税金資産	919	1,015
その他	5,948	7,005
貸倒引当金	△17	△46
流動資産合計	76,875	78,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,374	27,930
減価償却累計額	△15,965	△16,578
建物及び構築物（純額）	11,408	11,352
機械装置及び運搬具	14,817	15,067
減価償却累計額	△10,745	△11,252
機械装置及び運搬具（純額）	4,071	3,815
土地	10,315	10,335
リース資産	2,125	1,935
減価償却累計額	△892	△654
リース資産（純額）	1,232	1,281
建設仮勘定	—	1,719
その他	1,464	1,460
減価償却累計額	△1,205	△1,185
その他（純額）	259	275
有形固定資産合計	27,287	28,779
無形固定資産		
のれん	621	483
リース資産	1	0
その他	358	597
無形固定資産合計	981	1,081
投資その他の資産		
投資有価証券	10,213	12,411
退職給付に係る資産	—	1
賃貸不動産	1,203	1,158
長期貸付金	11	6
繰延税金資産	69	292
その他	825	726
貸倒引当金	△106	△72
投資その他の資産合計	12,216	14,524
固定資産合計	40,484	44,384
繰延資産		
社債発行費	26	32
繰延資産合計	26	32
資産合計	117,386	123,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,095	16,156
短期借入金	11,502	11,015
1年内償還予定の社債	3,400	—
1年内返済予定の長期借入金	7,518	6,945
リース債務	323	330
未払法人税等	989	1,447
賞与引当金	1,423	1,709
未払金	6,464	6,832
その他	1,464	2,062
流動負債合計	48,181	46,500
固定負債		
社債	1,000	3,100
転換社債型新株予約権付社債	3,998	3,769
長期借入金	16,228	16,870
リース債務	970	1,014
退職給付に係る負債	1,829	1,854
その他	1,850	2,006
固定負債合計	25,877	28,614
負債合計	74,059	75,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,027	11,136
資本剰余金	11,883	11,991
利益剰余金	19,349	23,520
自己株式	△217	△142
株主資本合計	42,043	46,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,496	1,632
繰延ヘッジ損益	24	△94
為替換算調整勘定	△195	△147
退職給付に係る調整累計額	△41	△12
その他の包括利益累計額合計	1,284	1,378
純資産合計	43,327	47,885
負債純資産合計	117,386	123,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	313,943	340,119
売上原価	285,468	309,525
売上総利益	28,475	30,593
販売費及び一般管理費	22,912	24,749
営業利益	5,562	5,844
営業外収益		
受取利息	21	12
受取配当金	86	95
不動産賃貸料	451	431
受取保険金及び配当金	221	238
持分法による投資利益	627	994
貸倒引当金戻入額	35	8
その他	315	378
営業外収益合計	1,760	2,160
営業外費用		
支払利息	383	388
不動産賃貸費用	160	146
社債発行費償却	17	15
貸倒引当金繰入額	—	33
その他	162	150
営業外費用合計	723	734
経常利益	6,599	7,270
特別利益		
固定資産売却益	33	5
投資有価証券売却益	0	—
事業譲渡益	360	—
補助金収入	26	—
特別利益合計	420	5
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	28	98
減損損失	672	10
投資有価証券評価損	—	4
関係会社株式評価損	17	—
その他	1	—
特別損失合計	721	114
税金等調整前当期純利益	6,297	7,160
法人税、住民税及び事業税	1,770	2,144
法人税等調整額	△55	△103
法人税等合計	1,714	2,040
当期純利益	4,583	5,120
非支配株主に帰属する当期純利益	4	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,578	5,120

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	4,583	5,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	128
繰延ヘッジ損益	76	△118
為替換算調整勘定	△34	7
退職給付に係る調整額	35	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△110	72
その他の包括利益合計	261	93
包括利益	4,845	5,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,840	5,214
非支配株主に係る包括利益	4	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,899	9,851	15,503	△1,380	33,874
当期変動額					
新株の発行	1,128	1,128			2,256
剰余金の配当			△733		△733
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,578		4,578
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		902		1,172	2,074
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,128	2,031	3,845	1,163	8,168
当期末残高	11,027	11,883	19,349	△217	42,043

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,198	△51	△53	△71	1,022	17	34,914
当期変動額							
新株の発行							2,256
剰余金の配当							△733
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,578
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							2,074
連結子会社株式の取得 による持分の増減							1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	297	75	△142	30	261	△17	244
当期変動額合計	297	75	△142	30	261	△17	8,413
当期末残高	1,496	24	△195	△41	1,284	—	43,327

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,027	11,883	19,349	△217	42,043
当期変動額					
新株の発行	109	109			218
剰余金の配当			△948		△948
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,120		5,120
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		84	83
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	109	108	4,171	75	4,463
当期末残高	11,136	11,991	23,520	△142	46,507

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,496	24	△195	△41	1,284	—	43,327
当期変動額							
新株の発行							218
剰余金の配当							△948
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,120
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							83
連結範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	135	△118	47	29	93	—	93
当期変動額合計	135	△118	47	29	93	—	4,557
当期末残高	1,632	△94	△147	△12	1,378	—	47,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,297	7,160
減価償却費	2,650	2,433
減損損失	672	10
のれん償却額	75	138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	174	285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	23
受取利息及び受取配当金	△108	△108
支払利息	383	388
持分法による投資損益 (△は益)	△627	△994
事業譲渡損益 (△は益)	△360	—
固定資産除却損	28	98
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
関係会社株式評価損	17	—
補助金収入	△26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,998	△7,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,046	481
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,636	△1,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,924	1,017
未払金の増減額 (△は減少)	2,484	△81
その他	△739	228
小計	4,042	2,963
利息及び配当金の受取額	202	169
利息の支払額	△379	△379
補助金の受取額	114	92
法人税等の支払額	△2,102	△1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,876	1,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△286
定期預金の払戻による収入	240	240
固定資産の取得による支出	△1,828	△3,259
固定資産の売却による収入	610	47
投資有価証券の取得による支出	△383	△1,110
投資有価証券の売却による収入	0	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	838	△44
長期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	108	7
子会社株式の取得による支出	△100	—
事業譲渡による収入	360	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,090	—
その他	△275	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,761	△4,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,616	△486
長期借入金の返済による支出	△9,214	△7,870
長期借入れによる収入	7,722	7,940
リース債務の返済による支出	△385	△323
社債の償還による支出	—	△3,400
社債の発行による収入	—	2,079
株式の発行による収入	2,246	—
自己株式の売却による収入	2,113	132
自己株式の取得による支出	△9	△9
配当金の支払額	△731	△945
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,338	△2,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,423	△6,192
現金及び現金同等物の期首残高	12,462	15,885
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	100
現金及び現金同等物の期末残高	15,885	9,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,606.88円	5,051.12円
1株当たり当期純利益金額	493.21円	542.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	450.38円	497.03円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,578	5,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,578	5,120
普通株式の期中平均株式数(株)	9,283,762	9,439,476
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	882,763	862,472
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(882,763)	(862,472)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度87,233株、当連結会計年度61,033株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,327	47,885
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,327	47,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,405,019	9,480,152

※信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度末76,300株、当連結会計年度末50,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。